

教育職員免許状授与願

(領域追加)

(検 定)

(交 付)

(宛先)		年 月 日	
滋賀県教育委員会			
本 籍 地		都 道 府 県	
〒			
現 住 所			
ふ り が な			
氏 名		年 月 日生	
滋 賀 県 収 入 証 紙 貼 付 欄			
(国の収入印紙ではありません)			
わたくしは、下記教育職員免許状を授与（ 領域追加 検定 交付 ）していただきたいので 別紙関係書類を添えてお願いいたします。			
記			
免許状の種類			
教科（特別支援 教 育 領 域 ）			
授与の根拠規定 (領域追加)		法 第 条 第 項 第 号	
(検定)		別 表 第 備 考 第 号	
(交付)		附 則 第 項 適 用	
備 考			
※ 判 決	(授与・追加・検定・交付)年月日		免許状番号
	年 月 日		第 号
注 1 中学校および高等学校教員免許状の申請は、1教科ごとに申請書を作成すること。 2 授与、領域追加、検定または交付のいずれか該当しない方を消すこと。 3 教科(特別支援教育領域)の欄には、領域追加の場合にあっては追加後のすべての特別支援教育領域を記入し、追加することとなる特別支援教育領域について下線を引くこと。 4 備考欄には、根拠規定の適用条項の記入できなかった条項を記入すること。 5 ※欄は、記入しないこと。			
TEL(携帯電話等)：			※申請に対し確認を要する場合等に連絡 しますので、日中に連絡がつく番号を ご記入ください。

様式第2号(第3条、第3条の2、第3条の3、第3条の4、第3条の5、第4条、第4条の2、第5条、第9条関係)

教育職員免許状出願要項

①本 籍 地		都 道 府 県		②職 名			
③	ふ り が な 氏 名				④生年月日		
⑤現 勤 務 学 校 (非現職者は現住所)							
⑥出 願 免 許 状		(種類)			(教科・特別支援教育領域)		
⑦根 拠 規 定		免許法第 条第 項別表第 { 備考第 号 施行法第 条第 項第 号 附則第 項 号 施行規則第 条第 項第 号 年改正法附則第 項					
※出願の基礎になる資格	⑧学 歴	学校、教育機関、学士、資格検定等			年 月 日		卒業、修了、合格
	⑨勤 務	職 名	学校または勤務場所	期 間 (自～至)		年 月 数	職 務 内 容
				年 月 日～年 月 日			
						(合計 年 月)	
⑩ 既に受けた全ての免許状							
種類	教 科 (特別支援教育領域)	記号番号		授与等の年月日		根拠規定	授与権者名
注 1 文字は楷書、数字はアラビア数字でわかりやすく記入すること。 2 ⑤は現職教員は現勤務校を非現職者は現住所を記入すること。 3 ※の欄は出願の基礎条件となるものだけ要約して記入すること。							

様式第 4 号（第 3 条、第 3 条の 4、第 3 条の 5、第 4 条、第 4 条の 2、第 5 条、第 6 条、第 6 条の 2、第 9 条関係）

履 歴 書

本 籍 地		都 道 府 県					
現 住 所							
ふ り が な 氏 名					年 月 日生		
身 上 異 動	旧 本 籍		異 動 年 月 日		異 動 理 由		
	旧 氏 名						
学 歴	在 学 期 間	学 校 名		部 科 名		卒業、修了、中退別	
	年 月 日から 年 月 日まで						
	年 月 日から 年 月 日まで						
	年 月 日から 年 月 日まで						
	年 月 日から 年 月 日まで						
職 歴	年 月 日	事 項					
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
処 分 歴	年 月 日						
	年 月 日						
上記のとおり相違ありません。							
年 月 日							
氏 名							

宣 誓 書

わたくしは、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓いたします。

年 月 日

氏 名

注 申請者本人が署名すること。

（教育職員免許法抜粋）

第5条 普通免許状は、別表第1、第2若しくは第2の2に定める基礎資格を有し、かつ、大学若しくは文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関において別表第1、第2若しくは第2の2に定める単位を修得した者又はその免許状を授与するため行う教育職員検定に合格した者に授与する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者には、授与しない。

- （1） 略
- （2） 略
- （3） 禁錮以上の刑に処せられた者
- （4） 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- （5） 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- （6） 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

実務に関する証明書（免許法附則第18項用）（親展書）

氏 名		生 年 月 日	
-----	--	---------	--

1 勤務状況

良 好 な 成 績 で 勤 務 し た 期 間		期 間 計	勤 務 し た 施 設	職	実労働時間		
年 月 日 から	年 月 日 まで						
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
年 月 日	年 月 日	年 月 日		1・2・3	時間		
上記期間のうち、長期（90日程度）にわたって勤務しなかった期間 （育休、産休、休職等の区分により記入すること。なお、該当がない場合は、斜線を引くか「該当なし」と記入すること。）							
事 由	年 月 日 から	年 月 日 まで	期 間 計	事 由	年 月 日 から	年 月 日 まで	期 間 計
	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日

2 勤務施設概要

施設名	認可等 年月日	年 月 日
所在地 〒	電話番号	

上記のとおり証明します。 年 月 日 所属長 職氏名 印	
上記のとおり勤務成績良好であることを証明します。 年 月 日 実務証明責任者 印	

注1 提出は、親展書類とすること。
2 特例の対象として認められる勤務期間等（3年かつ4320時間以上）について、複数の施設における勤務期間等を合算する場合は、それぞれの施設ごとに作成すること。
3 「職」の欄は、幼稚園において専ら幼児の保育に従事する職員にあっては1を、幼保連携型認定こども園の保育教諭にあっては2を、保育士にあっては3を○で囲むこと。
4 「施設名」の欄は、認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称について、すべて記載すること。
5 「認可等年月日」の欄は、認可外保育施設の場合は、設立年月日を記入すること。

様式第7号（第4条、第4条の2、第5条関係）

人物に関する証明書（親展書）

氏名		生年月日	
項目	所見		
教育職員としての 適格性	適格 ・ 不適格		
上記のとおり証明します。 年 月 日 所属長 職氏名 印			
上記のとおり証明します。 年 月 日 実務証明責任者 印			

注1 提出は、親展書類とすること。

2 「所見」の欄は、被証明者の素質、性格、行動等からいって、教育職員としての適格性を有する人物であるかどうかを判断して記載すること。

様式第8号（第4条、第4条の2、第5条関係）

身体に関する証明書

氏 名			生年月日			
項 目	状 況					
身 長	c m					
体 重	k g					
視 力	右	裸眼	矯正	左	裸眼	矯正
聴 力	右			左		
既往症						
疾病異常	有	具体的内容				
	無					
所 見						
上記のとおり証明します。						
年 月 日						
所 在 地 （ 住 所 ）						
医 療 機 関 名						
医 師 氏 名						
印						

注1 所見は教育職員として勤務するのに適、不適について総合的所見を記述すること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。